

財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度: 令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	美里町

◆基本情報

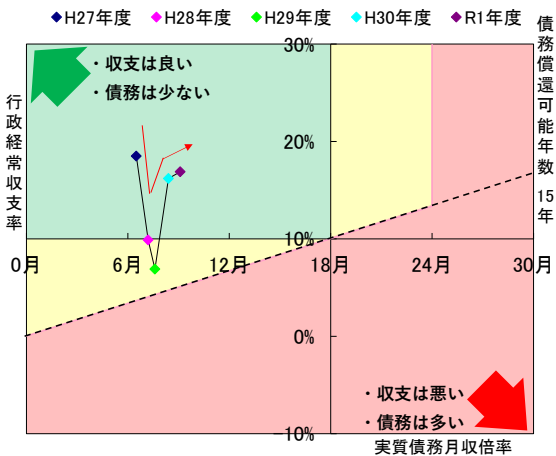
財政力指数	0.24	標準財政規模(百万円)	4,208
R3.1.1人口(人)	9,663	令和1年度職員数(人)	126
面積(Km ²)	144.00	人口千人当たり職員数(人)	13.0

(単位: 人)

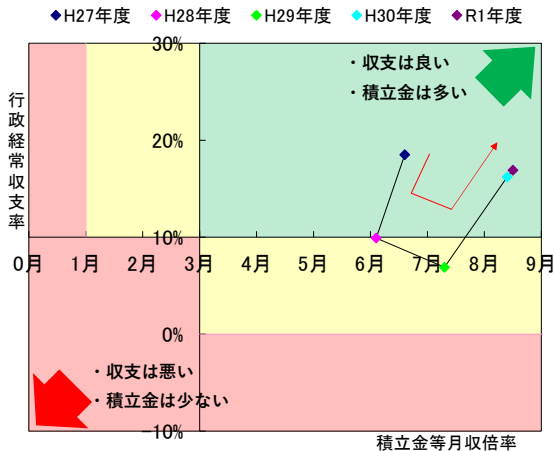
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	12,254	1,286	10.5%	6,570	53.6%	4,398	35.9%	1,035	18.1%	1,721	30.0%	2,974	51.9%
H22年国調	11,388	1,089	9.6%	5,941	52.2%	4,358	38.3%	789	15.2%	1,476	28.5%	2,918	56.3%
H27年国調	10,333	963	9.3%	5,058	49.0%	4,308	41.7%	665	13.8%	1,350	28.0%	2,801	58.2%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	熊本県平均	13.6%		57.6%		28.8%		9.8%		21.1%		69.1%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
	その他			その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数	2.9年	6.0年	9.1年	4.3年	4.4年
実質債務月収倍率	6.5月	7.2月	7.6月	8.4月	9.1月
積立金等月収倍率	6.6月	6.1月	7.3月	8.4月	8.5月
行政経常収支率	18.5%	9.9%	6.9%	16.2%	16.9%

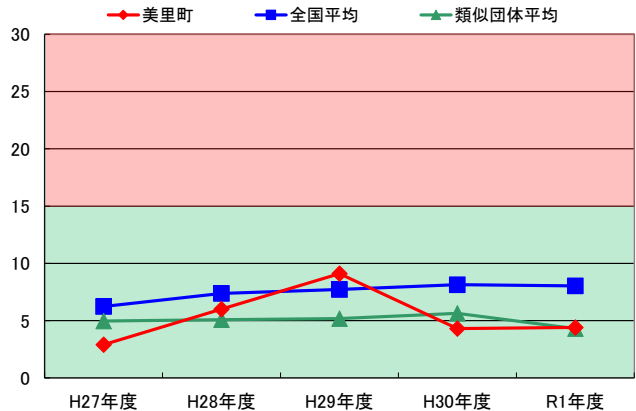
類似団体区分
町村Ⅲ-1

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
4.3年	8.0年	8.7年
6.7月	8.5月	10.2月
8.2月	7.4月	7.3月
14.0%	11.4%	12.0%

※平均値は、いずれもR1年度

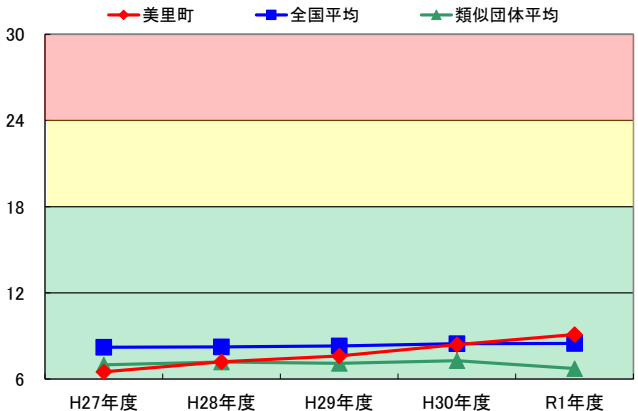
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



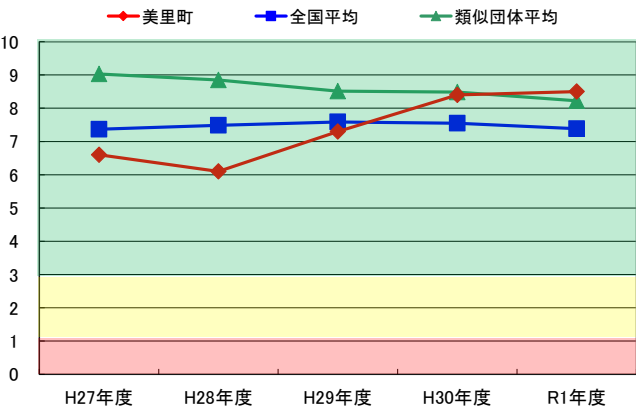
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



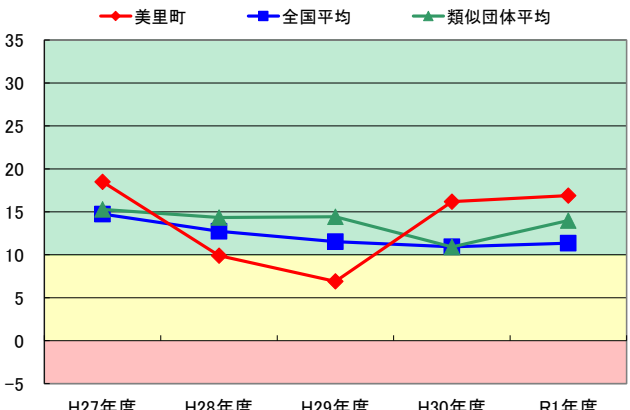
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

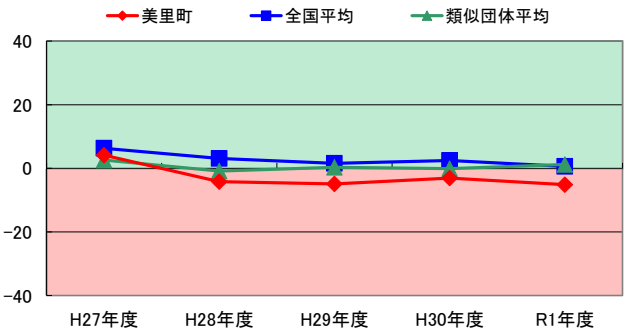


<参考指標>

健全化判断比率	美里町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス (基礎的財政収支) 5ヵ年推移

(単位:億円)



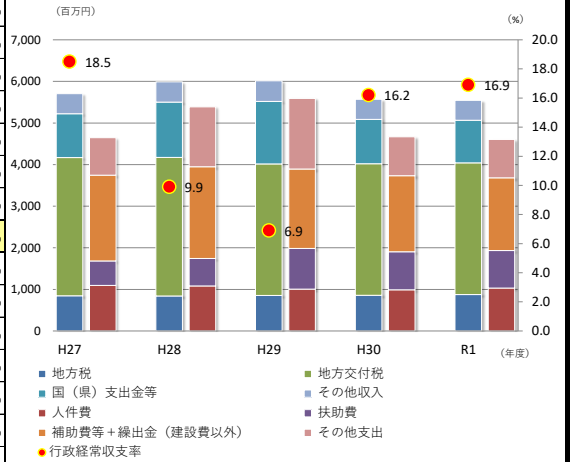
※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

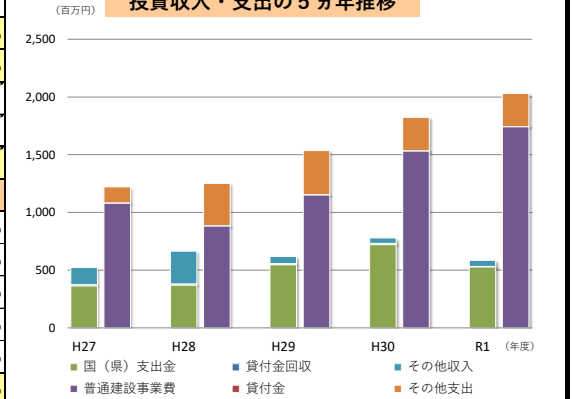
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	847	839	855	860	874	15.8%	1,776	29.7%
地方譲与税・交付金	295	265	276	282	277	5.0%	380	6.4%
地方交付税	3,320	3,335	3,161	3,160	3,187	57.1%	2,550	42.7%
国(県)支出金等	1,058	1,329	1,502	1,067	1,024	18.5%	968	16.2%
分担金及び負担金・寄附金	70	94	81	57	59	1.1%	119	2.0%
使用料・手数料	84	81	112	116	116	2.1%	107	1.8%
事業等収入	32	44	26	28	24	0.4%	71	1.2%
行政経常収入	5,706	5,987	6,012	5,571	5,542	100.0%	5,971	100.0%
人件費	1,095	1,081	1,008	991	1,033	18.6%	1,101	18.4%
物件費	810	1,354	1,632	869	853	15.4%	1,203	20.1%
維持補修費	26	28	22	29	39	0.7%	78	1.3%
扶助費	587	661	978	913	901	16.3%	766	12.8%
補助費等	1,102	1,266	979	915	800	14.4%	1,160	19.4%
繰出金(建設費以外)	961	941	927	913	946	17.1%	742	12.4%
支払利息	68	58	47	37	30	0.6%	37	0.6%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	4,648	5,389	5,592	4,667	4,603	83.0%	5,087	85.2%
行政経常収支	1,057	598	420	904	939	17.0%	884	14.8%
特別収入	189	635	1,305	973	787		181	
特別支出	204	1,122	1,344	1,177	824		169	
行政収支(A)	1,042	112	381	700	903		896	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	364	370	547	721	529	90.3%	214	30.1%
分担金及び負担金・寄附金	1	9	11	25	24	4.1%	61	8.6%
財産売却収入	4	84	4	3	3	0.5%	26	3.7%
貸付金回収	11	11	10	10	3	0.5%	75	10.5%
基金取崩	143	190	48	19	27	4.5%	335	47.1%
投資収入	523	665	619	779	586	100.0%	710	100.0%
普通建設事業費	1,083	884	1,153	1,534	1,742	297.6%	1,211	170.5%
繰出金(建設費)	95	186	27	22	—	0.0%	25	3.5%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	43	6.1%
貸付金	0	0	0	0	0	0.0%	60	8.4%
基金積立	43	183	356	269	289	49.4%	182	25.6%
投資支出	1,221	1,253	1,536	1,825	2,032	347.0%	1,521	214.1%
投資収支	▲698	▲588	▲917	▲1,046	▲1,446	▲247.0%	▲811	▲114.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	539 (218)	1,094 (169)	1,578 (173)	1,222 (171)	1,292 (126)	100.0%	669 (142)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	539	1,094	1,578	1,222	1,292	100.0%	669	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	699 (202)	707 (220)	754 (237)	893 (254)	956 (270)	74.0%	692 (255)	103.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	699	707	754	893	956	74.0%	692	103.4%
財務収支	▲160	387	824	329	336	26.0%	▲23	▲3.4%
収支合計	184	▲89	289	▲17	▲207		63	
償還後行政収支(A-B)	343	▲595	▲372	▲193	▲53		205	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,138 (6,304)	3,621 (6,691)	3,848 (7,516)	3,944 (7,844)	4,225 (8,181)		2,626 (6,804)	
積立金等残高	3,166	3,070	3,668	3,900	3,956		4,362	

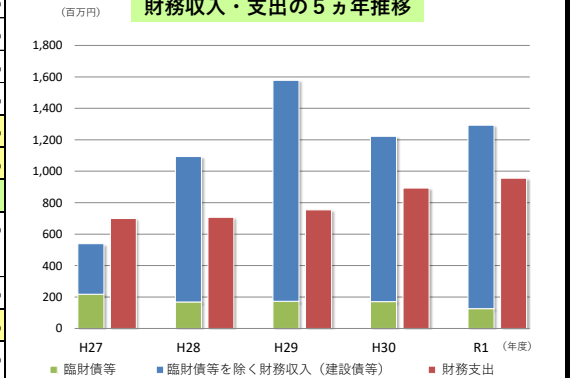
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



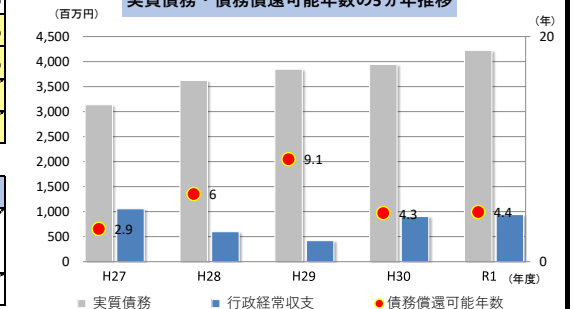
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率はH28年度以降上昇しているものの、R1年度は9.1月と診断基準（18.0月）を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、H28年度の熊本地震等に係る災害復旧事業等の実施に伴う地方債現在高の増加により実質債務は増加したものの、臨時財政対策債、過疎対策事業債（ソフト事業分）、災害復旧事業債、経済対策に関する起債を除いた投資的経費に係る起債について、起債上限の目安を設定することにより地方債現在高を適切に管理してきたためと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率はH28年度、H29年度と診断基準（10.0%）を下回っていたが、H30年度以降に上昇し、R1年度は16.9%と診断基準を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、熊本地震に係る物件費（震災家屋解体撤去委託料等）の増加等によりH28年度及びH29年度の行政経常収支が減少したものの、その後は震災関連の物件費、補助費等の行政経常支出が徐々に減少したこと等により行政経常収支が増加したためと考えられる。

また、債務償還可能年数はR1年度では4.4年と診断基準（15.0年）を下回っている。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実質債務月収倍率	6.5月	7.2月	7.6月	8.4月	9.1月
行政経常収支率	18.5%	9.9%	6.9%	16.2%	16.9%
債務償還可能年数	2.9年	6.0年	9.1年	4.3年	4.4年

類似団体区分	
町村Ⅲ－1	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.7月	8.5月
14.0%	11.4%
4.3年	8.0年

※平均値はいずれもR1年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率はH29年度以降上昇し、R1年度では8.5月と診断基準（3.0月）を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、H28年度の熊本地震等に係る災害復旧事業の財源とするため財政調整基金を取り崩したものの、それを上回るその他特定目的基金の積立を行ったことにより、積立金等残高が増加したことによるものと考えられる。

その他特定目的基金の増加理由は、合併特例債を活用し地域振興基金を積み立てたことや、「公共施設マネジメント計画」における「個別施設計画」に基づく事業実施等の財源確保を図るため、公共施設整備基金を積み立てたことによる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率はH28年度、H29年度と診断基準（10.0%）を下回っていたが、H30年度以降に上昇し、R1年度は16.9%と診断基準を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「債務償還能力②フロー面」に記載のとおり。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
積立金等月収倍率	6.6月	6.1月	7.3月	8.4月	8.5月
行政経常収支率	18.5%	9.9%	6.9%	16.2%	16.9%

類似団体区分	
町村Ⅲ－1	
類似団体 平均値	全国 平均値
8.2月	7.4月
14.0%	11.4%

※平均値はいずれもR1年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
「美里町第2次振興計画」(策定年度：H28年度 計画期間：H28年度～R2年度(前期)、R3年度～R7年度(後期))
※R2年度～R4年度までの実施計画を基にヒアリングを実施。
- (2) 収支計画の進捗状況
毎年度検討を加えるローリング方式により見直しするため判断できない。

指標	R1年度	R4年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	4.4年	330.5年 長期化	実質債務の増加に加え、行政経常収支が大きく減少するため。
実質債務月収倍率	9.1月	10.7月 上昇	元金償還額を超えない借入を原則としているため、地方債現在高は減少する見込みであるものの、積立金等残高も減少するため実質債務が増加。加えて地方交付税や国（県）支出金等の減少により行政経常収入が大きく減少するため。
積立金等月収倍率	8.5月	8.9月 上昇	中央庁舎や文化交流センター、佐俣の湯等の維持補修費の増加に伴う財政調整基金の取崩しにより積立金等残高は減少するものの、行政経常収入が大きく減少するため。
行政経常収支率	16.9%	0.2% 低下	人口減等による地方交付税の減少や、国（県）支出金等の減少により行政経常収入が減少することに加え、職員増加等に伴う人件費の増加等により行政経常支出が増加するため。

【その他の留意点】

- (1) プライマリー・バランス(基礎的財政収支)及び償還後行政収支の赤字について
4期連続でプライマリー・バランスが赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賄っていない状態となっている。これは熊本地震等に伴う災害復旧事業費の増加が主な要因と考えられる。今後は保育園施設整備事業や中央庁舎空調設備改修事業等が予定されているほか、合併直前に建設した大型施設の修繕等の増加も見込まれることから、財政の中長期的な持続可能性を考える上で、プライマリー・バランスの状況に留意する必要がある。
また、4期連続で償還後行政収支が赤字となっており、行政収支だけでは地方債が償還できず、借入返済のために新たに借入するか、基金取崩しや財産売却収入等で借入返済しているような状態が続いている。

※プライマリー・バランス＝{歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}
(注)基金は財政調整基金及び減債基金。(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※償還後行政収支＝行政収支－財務支出
＝(行政経常収支＋特別収入－特別収支)－元金償還額

- (2) 財政運営全般について
貴町においては、合併後における人員削減や施設の統廃合等の行政効率化の取組を適切に実施し、堅実な財政運営を行ってきたものと認められ、令和元年度の財務状況は当局の診断基準に基づくと留意すべき状況にはない。
しかしながら、貴町の収支計画によると、最終年度(R4年度)の行政経常収支率が診断基準(10.0%)を下回り、かつ、債務償還可能年数が診断基準(15.0年)を上回るため、収支低水準に該当する見通しである。
特に貴町は老年人口比率が高い(H27年国調：41.7%、R2年国調：47.0%)ことから、社会保障関連経費の見通しに十分留意のうえ、収支面に留意した財政運営に取り組まれることを期待したい。